

青森市中期財政計画

(H25.10月計画)
H26当初予算編成

試算条件修正項目

前回試算（H25.8月試算）からの修正項目

項 目	内 容
H25補正予算反映	補正予算の影響を反映 ・ H25.9月補正その2（職員給与削減） ・ H25.9月補正その3（災害復旧）
地域の元気臨時交付金影響反映	・ 追加内示見込に対する充当影響を反映 （既存事業の財源振替及び潜在的な財政需要に活用） ・ 潜在的に需要があり前倒しが可能な事業について運営費等の影響額を反映 （(仮称)小牧野遺跡保護センター(旧野沢小)、みちのく北方漁船博物館、ユーサ浅虫臨時駐車場借上料）
競輪事業特別会計繰入金	現在の包括委託期間がH25までとなっており、H26以降の委託契約に基づく市（施行者）への納付金が不透明であったため、H26以降の競輪事業特別会計からの繰入金を見込んでいなかったが、この度、優先交渉権者が決定し、市への最低納付額が現在を上回る提案であったことから、現財政プラン期間中（H26～H27）の繰入金をH25までと同額の1億円で仮計上する。 なお、H26当初予算編成作業と並行して競輪事業の経営計画を策定する中で、競輪事業特別会計からの繰入額を精査する予定。

消費税については引き上げにより財政計画に影響を及ぼすことになるが、地方財政対策の内容が現段階で不明のため、試算に反映しない。

(参考)

試算条件

(歳入)

市 税	<ul style="list-style-type: none">・ H26以降の税制改正影響は見込まない・ 法人税・固定資産税は、現行の超過税率を前提に試算 (参考) 法人税割 超過税率分 373百万円/年 固定資産税 超過税率分 1,979百万円/年・ 固定資産税は、評価替に伴う影響を反映・ 事業所税は、課税廃止を反映・ その他税目は、H25年度本格予算額と同額
譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none">・ 地方消費税交付金は、制度改正が予定されているが、その影響が不明のため反映しない ただし、精算時期による年度間の増減を調整・ その他、H25年度本格予算額と同額
地方交付税	<ul style="list-style-type: none">・ H25錯誤の影響を反映 248百万円(誤りにより算定されなかった額でH27の算定時に加算される) H26以降の試算: H26はH25算定額+248百万、H27はH25算定額+248百万円×2・ H28以降は、合併特例による合併前全額保障期間終了に伴う影響を普通交付税に反映
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none">・ 歳出連動
市 債	<ul style="list-style-type: none">・ 歳出連動・ 臨時財政対策債は、普通交付税と同様の試算方法・ 退職手当債は、H27で制度終了(H26~27はH25年度本格予算額と同額試算)
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 貸付金元利収入は予定額を計上・ 競輪事業特別会計からの繰入金は100百万円/年で定額計上(~H27)・ 地域振興基金は活用可能額の繰入を見込む・ その他歳出連動を除き定額試算

(参考)

試算条件

(歳出)

人件費	<ul style="list-style-type: none">・ H27までは、定員管理計画に基づく職員数で試算、H28,29はH27同数で試算・ 定昇率0.3%で試算・ 退職手当は、H25～27にかけての段階的引下げ影響分を反映・ 市長・副市長、区長、公営企業管理者、教育長、代表監査委員は自主削減をH28まで継続（区長はH26まで）・ 議員報酬等は、H26.11.25まで 10%を反映
扶助費	<ul style="list-style-type: none">・ 基本として、H25年度本格予算額に過去の増減率を乗じた上で、将来人口推計（中位人口推計）の増減率を反映して試算
公債費	<ul style="list-style-type: none">・ 元利償還金は、積上げ試算・ 一時借入金は、定額試算
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none">・ 着手済み事業は、現在の計画期間・計画額で計上・ 経常的事業は、H25年度本格予算額と同額試算
繰出金	<ul style="list-style-type: none">・ 各会計の試算方法は、一般会計と同様・ 特別会計繰出金のほか、企業への繰出金や一部事務組合への負担金も含む
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 年度間で変動があるものを除き、H25年度本格予算額と同額

(その他)

一般財源抑制額	H26、H27の2カ年は210百万円/年の一般財源抑制を試算に反映
---------	-----------------------------------

地域の元気臨時交付金の活用内容

交付金の趣旨を踏まえ、潜在的な財政需要に活用するとともに、今後の安定的な財政運営のため既存事業の財源振替を行う。なお、中期財政見通し（試算）上、以下のとおり整理している。

（単位：百万円）

区分	充当額	一般財源 影響額	市債影響額	事業費内訳
充当済み事業	739	3	48	支所(児童館)整備253、道路整備121、 小・中学校改修190、市民美術展示館改修100 ほか
既存事業振替	3,051	842	2,289	小学校給食センター1,954、新城分署建設469、 新ごみ処理施設整備873 ほか
潜在需要	550	62	177	ユーサ浅虫臨時駐車場用地取得220、 消防団車両更新(19台)193、文化スポーツ施設改修100、 (仮称)総合文化財センター(旧栄山小)18 ほか
新規項目	105	28	221	・(仮称)小牧野遺跡保護センター(旧野沢小)270 ・みちのく北方漁船博物館改修80
小計	4,445	749	1,843	
新規項目 運営費等	-	25	-	・(仮称)小牧野遺跡保護センター(旧野沢小)運営費20/年 ・みちのく北方漁船博物館運営費17/年 ・ユーサ浅虫臨時駐車場借上料減額 6/年
合計	4,445	724	1,843	

一般財源影響額はH25.10月計画における整備費 + 市債償還影響分（中期財政計画期間中）

試算に反映されている主な大規模プロジェクト等

○中期財政計画に反映されている主な事業

プロジェクト名	事業費	(単位：億円)			事業期間 (財政計画期間内)	摘要
		国県他	市債	一般財源		
合併特例債事業(浪岡地区4事業)	65.1	11.9	50.2	3.0	H23～H27	うち特例債50.0億円
新ごみ処理施設整備事業	132.0	49.0	71.9	11.1	H23～H26	地域の元気臨時交付金充当
小学校給食センター整備事業	24.8	21.2	3.0	0.6	H23～H25	地域の元気臨時交付金充当
市営住宅整備事業(幸畑第二・小柳第一団地)	30.7	15.2	15.1	0.4	H23～H27	
八甲田丸関連	7.0		6.2	0.8	H24～H27	
母子生活支援施設整備(すみれ寮)	5.6	1.3	3.4	0.9	H24～H25	
小・中学校整備事業 (横内小・金沢小・小柳小・東中・筒井中)	48.2	21.0	19.8	7.4	H23～H27	地域の元気臨時交付金充当
清掃工場解体費(三内・梨の木(除染のみ))	8.9			8.9	H23～H27	
総合交通戦略(フィーダー関連)	5.6	1.3		4.3	H23～H27	
医療費助成(現物支給化影響)	2.1	0.6		1.5	H25～H27	
情報システム開発費(H27稼働)	30.9			30.9	H24～H26	
支所再整備事業 (横内、後潟、原別、浜館、奥内)	2.5 (3.1)	1.6 (1.6)	0.7 (1.2)	0.2 (0.3)	H25～H27 (H25～H29)	地域の元気臨時交付金充当
庁舎整備事業(第一期分)	96.8	7.1	71.9	17.8	H24～H31	
国保法定外繰出(ペナルティ分+激変緩和分)	22.3			22.3	H25～H27	

○財政見通しに含まれていない主な事業

- ・操車場跡地利用促進事業 【青森操車場跡地利用計画審議会の答申を踏まえ、現在検討中】
- ・青森駅周辺まちづくり関連事業 【引き続き協議・検討を要するため】
- ・浪岡最終処分場適正廃止対策費 【今後、必要な調査を行い工法等について検討予定】

青森市財政プラン2011における目標

青森市財政プラン2011に掲げる3つの目標

単年度収支の均衡

- ・中期財政計画期間中に単年度収支の黒字化を図る。

財源調整のための基金の一定額確保

- ・3基金残高50億円の確保を維持し、更に現計画期間終了後も持続可能な財政運営となるよう、H28以降の庁舎整備に要する一般財源を現計画期間中に確保する。
【H27末基金残高目標：64.4億円（6,436百万円）】

将来負担に配慮した市債発行と公債費償還の適正化

- ・プライマリーバランスの黒字(臨時財政対策債除く)を維持し、市債残高の減を図る。

庁舎整備事業（第一期分）の内容（H25.8月試算）

（単位：百万円）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
事業費	11	129	511	1,871	3,119	3,143	898		9,682
国・県支出金		7	96	91	219	301			714
市債		25	268	514	2,717	2,987	75	607	7,193
うち通常債		25	268	514	130	2,987	75	607	4,606
うち特例債					2,587				2,587
一般財源	11	35	121	172	179	999	55	203	1,775

1,436百万円

(単位：百万円)

端数処理による積上げのため計
と一致しない

青森市中期財政見通し（平成25年10月試算）

区 分		財政計画期間				財政計画期間外		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳 入	市税	35,411	34,223	33,841	33,578	33,771	34,103	
	譲与税・交付金	4,469	4,260	4,381	4,635	4,386	4,386	
	地方交付税	30,863	27,395	27,642	27,890	27,558	27,388	
	国・県支出金	28,783	38,451	29,399	28,865	29,458	30,615	
	市債	10,271	14,868	13,539	9,352	10,841	11,047	
	その他	9,467	8,980	7,390	6,750	6,438	6,324	
	歳入合計	119,264	128,177	116,192	111,070	112,452	113,863	
歳 出	義務的経費	66,296	68,333	68,346	68,214	69,113	70,024	
		人件費	13,006	13,292	12,617	11,891	11,515	11,448
		扶助費	36,580	37,723	38,224	39,106	40,182	41,532
		公債費	16,710	17,318	17,505	17,217	17,416	17,044
	普通建設事業費	9,422	21,354	14,132	6,668	8,101	9,255	
	繰出金	17,636	19,066	19,315	17,720	17,672	17,688	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,632	4,424	4,498	4,337	4,223	4,022
	その他	23,998	22,256	21,200	19,138	18,878	18,884	
歳出合計	117,352	131,009	122,993	111,740	113,764	115,851		
収入確保と経費節減額			800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制				210	420	420	420	
単年度収支 A = - + +		1,912	2,032	5,791	550	92	768	
基金残高		13,384	12,191	6,400	6,950	6,858	6,090	
	うち財政調整積立金	6,694	6,694	6,400	6,400	6,400	6,090	
	うち元気臨時交付金積立分		1,378	全額取崩し				
市債残高		167,237	167,304	165,693	159,671	155,830	152,512	
	うち臨時財政対策債	37,487	41,349	44,529	47,244	48,927	50,002	

(参考)

(単位：百万円)

青森市中期財政計画（平成24年10月計画）

端数処理による積上げのため計
と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,720	34,279	33,175	33,510	33,240	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,582	4,324	4,589	4,854	
	地方交付税	28,837	29,627	28,430	28,430	28,430	28,430	
	国・県支出金	30,621	28,587	29,723	31,586	28,707	29,491	
	市債	12,787	10,100	11,855	18,381	12,318	11,586	
	その他	11,525	10,758	8,893	8,207	7,992	8,067	
	歳入合計	123,327	119,520	117,762	124,103	115,546	115,668	
歳 出	義務的経費		64,855	66,953	67,570	67,481	68,490	68,043
		人件費	14,474	13,856	13,816	13,276	12,792	11,793
		扶助費	34,525	36,239	36,937	37,002	37,926	38,863
		公債費	15,857	16,858	16,817	17,203	17,772	17,387
	普通建設事業費		14,569	7,828	12,100	20,952	12,111	10,797
	繰出金		17,028	17,750	17,928	19,039	17,752	17,244
		うち公営企業 ・準公営企業	4,398	4,998	4,567	4,480	4,371	4,230
	その他		23,158	23,842	22,372	21,616	21,627	19,325
歳出合計		119,610	116,373	119,970	129,088	119,980	115,409	
収入確保と経費節減額				800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制					270	480	690	
単年度収支 - + +		3,717	3,147	1,408	3,915	3,154	1,749	
基金残高		9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681	
	うち財政調整積立金	4,082	5,787	4,855	4,855	4,855	4,855	
市債残高		174,774	170,956	169,661	173,970	173,635	170,916	
	うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064	

H24.10月計画（目標）との比較

H24.10月 予算編成前 計画

(一般会計、単位:百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,408	3,915	3,154	1,749
3 基金残高	9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681
市債残高	174,774	170,956	169,661	173,970	173,635	170,916
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064

変更後目標額 6,436百万円

3基金残高 目標(変更後)不達成
(860百万円)

H25. 8月 試算 (前回)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,912	4,056	5,037	446
3 基金残高	9,611	12,471	13,384	10,167	5,130	5,576
市債残高	174,774	170,956	167,237	169,473	167,417	161,395
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,349	44,529	47,244

H25.8月試算より1,374百万円改善

主な改善要素

- ・ H25.9月補正その2 (職員給与削減) 反映 508百万円
- ・ 地域の元気臨時交付金影響反映
H25~H27影響額:724百万円

H25.10月 試算 (今回)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,912	2,032	5,791	550
3 基金残高	9,611	12,471	13,384	12,191	6,400	6,950
市債残高	174,774	170,956	167,237	167,304	165,693	159,671
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,349	44,529	47,244

3基金残高 目標(変更後)達成
(+514百万円)

単年度収支の黒字化(H27)、
プライマリーバランスの黒字も達成

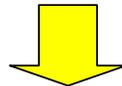
- 比較

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	-	3,320	1,883	2,637	1,199
3 基金残高	-	-	1,383	4,105	1,468	269
市債残高	-	-	2,424	6,666	7,942	11,245
うち臨時財政対策債	-	-	8	67	126	180

予算編成の考え方

平成26年度予算編成の考え方（前年度と同様）

中期財政計画期間中は、「3基金を50億円程度確保する」という目標を維持し、また、現計画期間終了後も持続可能な財政運営となるよう、H28以降の庁舎整備に要する一般財源相当分14.4億円についても基金に確保する。H27末の基金残高の目標：64.4億円（6,436百万円）



- ステップ1 マイナスシーリング（義務的経費を除く）の実施により、歳出を抑制

- ステップ2 施策評価により優先度を決定し、ステップ1の歳出抑制分を維持しながら、優先度の低い施策の財源の一部を優先度の高い施策へ配分

予算編成イメージ（対象事業仕分け）

ステップ1 マイナスシーリング対象事業の仕分け

義務的経費			
	人件費	特別職・職員給与費	所要額
	公債費	市債償還金	所要額
	義務的経費	法律により実施義務がある及び債務負担行為に基づくもの	所要額
	施設管理費 A	施設管理費 B 以外（指定管理施設以外）	シーリング対象
	施設管理費 B	指定管理者導入施設（指定管理料）	所要額
	一般管理費	事務費	シーリング対象
	積立金	基金への積立金	所要額
裁量的経費			
	裁量的経費 A	準義務的事業	既存分所要額
	裁量的経費 B	裁量的事業	シーリング対象
	裁量的経費 C	裁量的事業で年次変動が大きい事業（トリエンナーレ等）	別途指定
	投資的経費	普通建設事業、災害復旧事業（大規模プロジェクトを除く）	シーリング対象
	喫緊課題対応経費	財政プラン計上（指定する事業）	別途指定
	行革対応経費	行政改革プラン推進に要する経費	所要額
	人口減少対策枠	人口減少対策事業に要する経費（枠の創設）35百万円以内の額	所要額
	繰出金等	特別会計・企業会計繰出金、広域事務組合負担金	上記に準ずる

予算編成イメージ（抑制額積算方法）

ステップ1 マイナスシーリングで抑制すべき歳出額

試算結果（H25.10月試算 P8参照）

（一般会計、単位：億円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
歳入合計	1,195.2	1,192.6	1,281.8	1,161.9	1,110.7
歳出合計	1,163.7	1,173.5	1,310.1	1,229.9	1,117.4
収入確保と 経費節減額			8.0	8.0	8.0
A = - +	31.5	19.1	20.3	60.0	1.3
B マイナスシーリング（これまで必要とされていた歳出抑制額）					
H26取組分				2.1	2.1
H27取組分					2.1
マイナスシーリング実施後（A - B）					
単年度収支	31.5	19.1	20.3	57.9	5.5
3基金残高	124.7	133.8	121.9	64.0	69.5

基金残高目標64.4億円に対し
5.1億円上回っている。

・管理費 0.5億円(1%)
・政策経費 1.6億円

目標達成のために必要な歳出抑制額

（一般会計、単位：億円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
歳入合計	1,195.2	1,192.6	1,281.8	1,161.9	1,110.7
歳出合計	1,163.7	1,173.5	1,310.1	1,229.9	1,117.4
収入確保と 経費節減額			8.0	8.0	8.0
A = - +	31.5	19.1	20.3	60.0	1.3
B マイナスシーリング（目標達成のために必要な歳出抑制額）					
H26取組分				0.4	0.4
H27取組分					0.4
マイナスシーリング実施後（A - B）					
単年度収支	31.5	19.1	20.3	59.6	2.1
3基金残高	124.7	133.8	121.9	62.3	64.4

基金残高目標64.4億円を達成。

単年度で 0.4億円
(39百万円)

予算編成イメージ（抑制率）

ステップ1 シーリング対象事業の抑制率

H27の基金残高目標6,436百万円に対し、青森市中期財政見通し（平成25年10月試算）ではH27の基金残高6,950百万円と目標を514百万円上回る結果となっている。

シーリングによる抑制額 210百万円 39百万円（ 171百万円）

（管理費54，政策経費156）

（単位：百万円）

管理費は、コスト削減のため1%（前年度2.35%）のマイナスシーリングとする

裁量的経費Bは、市民サービスに可能な限り影響を与えないためゼロシーリング（前年度10%）とする

投資的経費は、市債発行抑制の観点から10%（前年度11.5%）のマイナスシーリングとする

項目	対象一般財源	抑制率	抑制額	（参考）消費税引き上げ影響反映		
				影響額	実質抑制額	実質抑制率
施設管理費 A	4,319	1%	43	117	160	3.7%
一般管理費	625	1%	6	17	23	3.7%
裁量的経費 B	1,179	0%	0	11	11	0.9%
投資的経費（一般財源）	245	10%	24	7	31	12.4%
計	6,368	—	73	152	225	—

消費税引き上げ分は別扱いしない。
一般会計繰出対象の特別会計等分を含む。



人口減少対策枠含む

(参考)

消費税引き上げ影響額（歳出）

節（細節）別影響額（事業費ベース） 一般会計のみ

節	節名	細節	細節名	消費税影響	予算額	消費税増税後	影響額
1	報酬				681,537	681,537	0
2	給料				5,988,422	5,988,422	0
3	職員手当等				4,981,985	4,981,985	0
4	共済費				2,188,588	2,188,588	0
5	災害補償費				121	121	0
6	恩給及退職年金				2,124	2,124	0
7	賃金				725,648	725,648	0
8	報償費			物件費のみ	156,678	157,044	366
9	旅費	1	費用弁償		40,066	41,211	1,145
		2	旅費		66,136	68,026	1,890
10	交際費				2,961	2,961	0
11	需用費	1	消耗品費		689,496	709,196	19,700
		2	燃料費		445,966	458,708	12,742
		3	一般食糧費		360	370	10
		4	食糧費		1,134,995	1,167,423	32,428
		5	印刷製本費		159,043	163,587	4,544
		6	維持修繕料		314,437	323,421	8,984
		7	一般修繕料		70,671	72,690	2,019
		8	光熱水費		1,073,880	1,104,562	30,682
12	役務費	1	通信運搬費		201,379	207,133	5,754
		2	保管料		0	0	0
		3	広告料		13,391	13,774	383
		4	手数料		199,640	205,344	5,704
		5	筆耕翻訳料		9,054	9,313	259
		6	保険料		39,813	40,951	1,138

(単位：千円)

節	節名	細節	細節名	消費税影響	予算額	消費税増税後	影響額
13	委託料				13,328,921	13,709,747	380,826
14	使用料及び借賃				1,210,374	1,244,956	34,582
15	工事請負費				12,115,539	12,461,697	346,158
16	原材料費				63,000	64,800	1,800
17	公有財産購入費				144,582	148,713	4,131
18	備品購入費				312,328	321,252	8,924
19	負担金補助及び交付金	1	負担金		11,602,599	11,602,599	0
		2	補助金		3,874,717	3,874,717	0
		3	交付金		665,562	665,562	0
20	扶助費				35,390,889	35,390,889	0
21	貸付金				542,778	542,778	0
22	補償補填及び賠償金	1	補償金		553,096	568,899	15,803
		2	補填金		0	0	0
		3	賠償金		0	0	0
23	償還金利息及び割引料	1	償還金		18,585,780	18,585,780	0
		2	利息及び割引料		2,724,044	2,724,044	0
		3	小切手支払未済償還金		1	1	0
		4	還付加算金		6,948	6,948	0
24	投資及び貸出金				960	960	0
25	積立金				323,639	323,639	0
26	寄附金				0	0	0
27	公課費				6,305	6,305	0
28	繰出金				9,512,618	9,512,618	0
99	予備費				100,000	100,000	0
計					130,251,071	131,171,042	919,971

予算額はH25.6月補正後（本格予算編成） 予算科目（細節）に着目して機械的に積算したものの。

負担金補助及び交付金、扶助費についても、単価を構成する項目の一部等に消費税課税項目が含まれるものもある。

(参考)

消費税引き上げ影響額（歳出）

事業区分別影響額（事業費ベース） 一般会計のみ

（単位：千円）

事業区分	予算額	消費税増税後	影響額	影響率
義務的経費				
人件費	14,145,651	14,145,651	0	0.00%
公債費	21,015,242	21,015,242	0	0.00%
義務的経費	31,109,155	31,150,109	40,954	0.13%
施設管理A	7,454,904	7,663,529	208,625	2.72%
施設管理B	1,927,378	1,982,140	54,762	2.76%
一般管理費	1,179,736	1,212,529	32,793	2.70%
積立金	323,639	323,639	0	0.00%
裁量的経費				
裁量的経費A	13,120,506	13,179,156	58,650	0.45%
裁量的経費B	2,350,032	2,371,810	21,778	0.92%
裁量的経費C	1,388,313	1,391,908	3,595	0.26%
投資的経費（補助）	11,152,234	11,440,332	288,098	2.52%
投資的経費（単独）	6,230,806	6,386,318	155,512	2.44%
喫緊課題対応経費	2,052,899	2,100,639	47,740	2.27%
行革対応経費	55,598	56,997	1,399	2.45%
繰出金等	16,613,442	16,619,507	6,065	0.04%
その他（予備費等）	131,536	131,536	0	0.00%
計	130,251,071	131,171,042	919,971	0.70%

予算額はH25.6月補正後（本格予算編成）

予算編成イメージ（優先度評価による配分）

ステップ2 施策の方向性を踏まえた予算配分

優先度評価に基づく予算配分は、裁量B事業の前年度予算一般財源に着目して行う。

方向性	マイナスシーリング率	配分率	× 最終配分率
重点配分施策	1.00 (0%)	1.07	1.07
重点調整施策		1.00	1.00
継続取組施策		1.00	1.00
効果検討施策		0.95	0.95

例) 施策1 方向性：重点配分 配分率 1.07 (対前年度) (単位：千円)

	事業区分	配分積算	H25 一般財源	H26 一般財源
事業1	義務	所要額		
事業2	裁量A	既存分に限り所要額		
事業3	裁量B	H25一財 × 1.0 × 1.07	5,000	5,350
事業4	裁量C	別途指示する額以内		
事業5	一般管理	H25一財 × 0.99	1,000	990
事業6	施設管理A	H25一財 × 0.99	3,000	2,970
事業7	投資的経費	H25一財 × 0.90	1,000	900
計			10,000	10,210

投資的経費については、市債も対象

方向性が効果検討の施策

・配分率は0.95

$$\text{H25一財} \times 1.0 \times 0.95$$

方向性が重点調整・継続取組の施策

・配分率は1.0

$$\text{H25一財} \times 1.0 \times 1.0$$



マイナスシーリングによる歳出抑制額(0.4億円)を維持しながら、施策にメリハリを付ける

(単位：百万円)

端数処理による積上げのため計
と一致しない

青森市中期財政計画（平成25年10月計画）

区 分		財政計画期間				財政計画期間外		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳 入	市税	35,411	34,223	33,841	33,578	33,771	34,103	
	譲与税・交付金	4,469	4,260	4,381	4,635	4,386	4,386	
	地方交付税	30,863	27,395	27,642	27,890	27,558	27,388	
	国・県支出金	28,783	38,451	29,399	28,865	29,458	30,615	
	市債	10,271	14,868	13,539	9,352	10,841	11,047	
	その他	9,467	8,980	7,390	6,750	6,438	6,324	
	歳入合計	119,264	128,177	116,192	111,070	112,452	113,863	
歳 出	義務的経費	66,296	68,333	68,346	68,214	69,113	70,024	
		人件費	13,006	13,292	12,617	11,891	11,515	11,448
		扶助費	36,580	37,723	38,224	39,106	40,182	41,532
		公債費	16,710	17,318	17,505	17,217	17,416	17,044
	普通建設事業費	9,422	21,354	14,132	6,668	8,101	9,255	
	繰出金	17,636	19,066	19,315	17,720	17,672	17,688	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,632	4,424	4,498	4,337	4,223	4,022
	その他	23,998	22,256	21,200	19,138	18,878	18,884	
歳出合計	117,352	131,009	122,993	111,740	113,764	115,851		
収入確保と経費節減額			800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制				39	78	78	78	
単年度収支 A = - + +		1,912	2,032	5,962	208	434	1,110	
基金残高		13,384	12,191	6,229	6,437	6,003	4,893	
	うち財政調整積立金	6,694	6,694	6,229	6,229	6,003	4,893	
	うち元気臨時交付金積立分		1,378	全額取崩し				
市債残高		167,237	167,304	165,693	159,671	155,830	152,512	
	うち臨時財政対策債	37,487	41,349	44,529	47,244	48,927	50,002	

今後の財政運営について

○今回の10月試算（中期財政見通し）の結果、職員給与削減や地域の元気臨時交付金活用などにより、目標とするH27末基金残高の64.4億円（50億円+H28以降庁舎整備一般財源）を5.1億円上回る状況となっているため、予定しているシーリングの緩和を行いました。

○しかしながら、今後見込まれる変動要素として、消費税率引き上げ影響（税制改正や社会保障制度改正等含む）や豪雪による除排雪経費の増加などがあり、更には、浪岡最終処分場適正廃止対策費など事業費未反映のものもことから、随時見通しに反映させ、それをもとに持続可能な財政運営となるよう努めていかなければならないものと考えています。

なお、地域の元気臨時交付金の2次配分については、今後の内示となることから、その内示状況によっては、平成26年度当初予算編成方針を一部変更することもあります。

計画期間内の主な変動要素

- ・ 社会保障と税の一体改革
- ・ 青森駅周辺まちづくり関連事業
- ・ 豪雪による除排雪経費の増加
- ・ 石江土地区画整理地内保留地を売却できなかった場合の財政負担
- ・ H25.7.31付浪岡自治区地域協議会からの意見書への対応
- ・ 操車場跡地利用促進事業
- ・ 浪岡最終処分場適正廃止対策費